

再び、町長の政治姿勢を問う



質問者
中野 博 議員

町長は、3月定例会で9月の町長選挙立候補についての明言を避けておりましたが、5月17日に5期目を目指し出馬することを表明されました。その中で、重点課題として「新松田駅北口整備」は、県と連携し今後10年から15年の道筋をつけることを掲げておりま

す。この新松田駅北口整備については、5期目が任期満了となる平成29年9月までの4年間で集大成になると思われます。この4年間をどのような行程で進められるのか。具体的な事業内容について、町長の政治姿勢を示されたい。

する大きな事業と考えている。莫大な費用と年月を要することから一朝一夕にはできないが、県も話し合いの座につくことを確約した。まず、平成25年度〜26年度で駅周辺の現況の実態調査を実施し、目標年次の設定も行ってほしい。27年度〜28年度には県と連携し、全体施設配置計画などの基本構想を検討していく。

定住化対策については、県下でトップクラスの町民サービスをさらに向上していく。その一環として町有地の有効活用や接道がない民有地の宅地化を推進する。また、家畜保健所跡地への町営住宅建設は、低コストの整備手法を検討しつつ、中丸・仲町屋住宅の入居者と移転について今後も話し合う。



新松田駅北口

多くの町民が望んでいる「新松田駅北口整備」は、松田町の将来を左右

A

慎重かつスピーディに進めていく

回答（町長）

人口流出の抑制について



質問者
寺嶋 正 議員

平成22年の国勢調査で松田町の人口は11、679人で、平成25年4月1日現在の人口は11、516人となっている。交通利便の立地を活かした施策や定住化促進の事業を展開しているが、依然として人口減少は止まらない。

また、駅周辺の機能低下をはじめ、産業の停滞などの課題が積み残されていることを、町はどのように捉えているのか。住みよいまちづくりを旨指して、社会減の要因でもある人口流出の抑制につながる施策、特にまちなかの未利用地の宅地



道路測量設計予定地（谷津地内）

A

未利用地の宅地化で人口減に歯止めを

回答（町長）

化や町営住宅の建替えによる新たな住宅地の供給、さらなる定住化対策の展開など、どのように考えているのか。

駅周辺は、旧市街地の商店や住宅が密集しており、駅へのアクセス道路や狭小な駅前広場が未整備の状況にある。今後、地域や鉄道事業者等と連

携した駅周辺地区の再編・活用手法などを検討していく。未利用地の宅地化では、観音道下や谷津地内道路測量設計委託をした。これらの結果を基に、地権者や関係者への説明会を開催し事業を進める。また、旧国鉄清算事業団から購入した砂利線跡地の残地は周辺の未利用地も含めて、宅地化を推進したい。町営住宅の建替えは、住民と引き続き話し合いを持つ。新たに、遊休町有地を民間の力を借りて宅地化すること、国・県の土地を積極的に取得して、宅地化を目指すことを考えている。